

☆

新型コロナウイルス感染症の拡大が社会、経済に濃い影を落としました2020年。1-12月の実質GDPは4.8%減と、11年ぶりのマイナス成長を記録した。一方で企業倒産件数は前年比7.2%減の7773件、負債総額は同14.2%減の1兆2200億円と、政府の各種支援策に支えられ、いずれも1971年以降で4番目の低水準だった。

このような状況下、20年度（速報値）のリース取扱高は前年度比

リース業界最前線

23

14.1%減の4兆5517億円となり、全ての機種で減少した。コロナ禍は何年もかけて起こる変化を一気に加速させ、働き方改革やデジタル化は急速に進展した。

21年度は、ワクチンの普及をにらみつつコロナウイルスとの共生を図り、国内経済とリース業界が回復を期すとともに、新たな成長に向けた挑戦の一年になる。

近年、大手リース会社はファイナンスリースや割賦など伝統的な

進化を続けるリース業界①

課題解決の事業領域拡大

金融ビジネスにとどまらず、航空機などのオペレーティングリース、環境エネルギー分野におけるプロジェクトファイナンス、さらには発電事業者として事業そのものに参画する動きなどで事業領域

を拡大してきた。今後、航空機などのオペレーティングリース業界ならではの新しい視点から、顧客と社会的課題解決を後押しする取り組みを国内外問わず一層強化していくことが求められる。

そして、いずれの取り組みにおいても、サステナブル（持続的）な社会を構築していくという大きなテーマと正面から向き合い、業容の発展を目指していくことになり、経営の手腕が今まで以上に試される。

また、広がり続ける事業領域と役割の多様化に対応していくために、リース業界は再編の模索を続けることになろう。

リース各社は、企業の成長や経済発展を後押ししていくという役割を担うべく、金融とリースという機軸を保ちながら事業ポートフォリオを広げ、「リース業界」という一くくりに語れないビジネスへの進化を続けていく。金融機関であり、事業会社でもあり、また、ありとあらゆるモノがつながるIoT（モノのインターネット）時代におけるモノの所有者でもあるリース会社の領域に際限はない。



三井住友ファイナンス&リース会長

堀江 誠

（隔週木曜日に掲載）